

# 令和2年仙台市議会議案

(令和元年度ガス事業会計決算)

第3回定例会



第 94 号議案

令和元年度仙台市ガス事業会計決算認定に関する件

地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、上記決算について  
認定を求める。

令和 2 年 9 月 4 日提出

仙台市長 郡 和 子



# 目 次

<b>I 決 算 書</b> .....	1
(I) 令和元年度仙台市ガス事業決算報告書 .....	1
(II) 財 務 諸 表 .....	5
1 令和元年度仙台市ガス事業損益計算書 .....	5
2 令和元年度仙台市ガス事業剰余金計算書 .....	7
3 令和元年度仙台市ガス事業欠損金処理計算書 .....	7
4 令和元年度仙台市ガス事業貸借対照表 .....	9
<b>II 決 算 附 属 書 類</b> .....	12
(I) 令和元年度仙台市ガス事業報告書 .....	12
(II) そ の 他 の 書 類 .....	19
1 キャッシュ・フロー計算書 .....	19
2 収益費用明細書 .....	20
3 固定資産明細書 .....	25
4 企業債明細書 .....	29
(III) 注 記 事 項 .....	31













11 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>7,906,033</u>	7,906,033	
12 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	2,472,225		
(2) 過年度損益修正損	<u>309,863</u>	<u>2,782,088</u>	<u>5,123,945</u>
当年度純利益			2,826,704,590
前年度繰越欠損金			6,718,067,353
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,891,362,763</u></u>

## 2 令和元年度仙台市ガス事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	他会計 補助金	国庫補助金
前年度末残高	14,475,061,165	242,963,292	23,267,775	23,261,318
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	14,475,061,165	242,963,292	23,267,775	23,261,318
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	14,475,061,165	242,963,292	23,267,775	23,261,318

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

## 3 令和元年度仙台市ガス事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	14,475,061,165	289,492,385	△ 3,891,362,763
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	14,475,061,165	289,492,385	(繰越欠損金) △ 3,891,362,763

(注) △表記は、減少又は欠損を示す。

(単位 円)

金			資本合計
金	利益剰余金		
資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
289,492,385	△6,718,067,353	△6,718,067,353	8,046,486,197
0	0	0	0
	(繰越欠損金)		
289,492,385	△6,718,067,353	△6,718,067,353	8,046,486,197
0	2,826,704,590	2,826,704,590	2,826,704,590
0	2,826,704,590	2,826,704,590	2,826,704,590
	(当年度未処理欠損金)		
289,492,385	△3,891,362,763	△3,891,362,763	10,873,190,787

#### 4 令和元年度仙台市ガス事業貸借対照表

( 令 和 2 年 3 月 31 日 )

(単位 円)

資 産 の 部		
<b>1 固 定 資 産</b>		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 製 造 設 備	41,272,736,401	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,588,396,014</u>	8,684,340,387
ロ 供 給 設 備	155,933,660,757	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 126,602,784,551</u>	29,330,876,206
ハ 業 務 設 備	8,113,445,395	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,084,180,105</u>	6,029,265,290
ニ 附 帯 事 業 設 備	1,629,029,675	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,305,455,997</u>	323,573,678
ホ 建 設 仮 勘 定		423,228,309
有 形 固 定 資 産 合 計		44,791,283,870
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		14,148,100
ロ 施 設 利 用 権		<u>769,499,398</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		783,647,498
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券		140,897,000
ロ 出 資 金		1,000,000
ハ そ の 他 投 資		4,600,543
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>4,600,543</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>141,897,000</u>
固 定 資 産 合 計		45,716,828,368
<b>2 流 動 資 産</b>		
(1) 現 金 及 び 預 金		4,789,354,983
(2) 売 掛 金	2,519,005,518	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,396,343</u>	2,499,609,175
(3) 附 帯 事 業 売 掛 金	4,593,903	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 210,401</u>	4,383,502
(4) 未 収 金		85,850,389
(5) 附 帯 事 業 未 収 金		405,105,310
(6) 製 品		34,047,760
(7) 原 料		987,060,108
(8) 貯 蔵 品		77,854,435
(9) 附 帯 事 業 貯 蔵 品		3,221,414
(10) 前 払 費 用		2,243,292
(11) そ の 他 流 動 資 産		<u>161,473,667</u>
流 動 資 産 合 計		<u>9,050,204,035</u>
資 産 合 計		<u><u>54,767,032,403</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,156,706,831		
企 業 債 合 計			30,156,706,831
(2) リ ー ス 債 務			70,993,907
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,560,962,607		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	137,197,000		
引 当 金 合 計			1,698,159,607
固 定 負 債 合 計			31,925,860,345

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,007,125,866		
企 業 債 合 計			4,007,125,866
(2) リ ー ス 債 務			38,174,400
(3) 買 掛 金			1,435,096,356
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金			3,472,533
(5) 未 払 金			2,000,228,089
(6) 附 帯 事 業 未 払 金			2,364,652
(7) 未 払 費 用			17,615,450
(8) 前 受 金			616,205,620
(9) 預 り 金			38,353,427
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	186,695,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	34,320,000		
引 当 金 合 計			221,015,000
流 動 負 債 合 計			8,379,651,393

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 他 会 計 補 助 金	3,890,508,617		
収 益 化 累 計 額	$\Delta$ 2,046,469,545	1,844,039,072	
ロ 国 庫 補 助 金	1,598,221,256		
収 益 化 累 計 額	$\Delta$ 859,540,808	738,680,448	
ハ 工 事 負 担 金	6,131,284,536		
収 益 化 累 計 額	$\Delta$ 5,134,613,939	996,670,597	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,537,522		
収 益 化 累 計 額	$\Delta$ 21,115,242	1,422,280	
ホ その他長期前受金	150,349,533		
収 益 化 累 計 額	$\Delta$ 142,832,052	7,517,481	
長 期 前 受 金 合 計			3,588,329,878
繰 延 収 益 合 計			3,588,329,878
負 債 合 計			43,893,841,616

**資 本 の 部**

6	資 本 金			14,475,061,165
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	23,267,775		
	ロ 国 庫 補 助 金	23,261,318		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>242,963,292</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		289,492,385	
	(2) 欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,891,362,763</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>3,891,362,763</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 3,601,870,378</u>	
	資 本 合 計		<u>10,873,190,787</u>	
	負 債 資 本 合 計		<u><u>54,767,032,403</u></u>	



## Ⅱ 決算附属書類

### (I) 令和元年度仙台市ガス事業報告書

#### 1 概 況

##### (1) 総括事項

本市のガス事業は、電力・ガスの小売全面自由化の浸透に伴い、事業や地域の垣根を越えた参入やサービスの多様化が進むなど、エネルギー業界全体が新たな局面を迎える中、需要家戸数とガス販売量の拡大に取り組むとともに、製造・供給設備の計画的な更新と適正な維持管理を進めるなど、安定供給体制のさらなる向上に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は345,353戸（都市ガス343,847戸、プロパンガス1,506戸）と、新築住宅の獲得増により、前年度に比較して543戸の増となったものの、ガスの販売量は309,367千 $\text{m}^3$ （都市ガス280,989千 $\text{m}^3$ 、プロパンガス423千 $\text{m}^3$ 、液化天然ガス27,955千 $\text{m}^3$ ）で、暖冬となったことなどから前年度に比較して2.1%の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、販売量が減少したことに加え、原料費調整により販売単価が下落したことでガス売上が減少し、収入全体では前年度に比較して1.7%の減となりました。

一方、費用の面では、原料価格の下落等により売上原価が減少し、費用全体としても前年度に比較して3.7%の減となり、差引28億2千7百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、さらなる安定供給の確保を図るため、経年管の入替えを着実に推進したほか、24時間集中監視を行う供給監視システムの更新を進めたことなどにより、総額30億7千万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、お客さま宅への訪問巡回とともに住宅メーカーや不動産会社への提案営業並びに住宅展示場を活用したガスの利便性PR等により、機器買替の提案や、新築時やリフォーム時の都市ガス採用の拡大に努めました。また、業務用では、業種業態別の営業展開を図るとともに、機器の新設や更新等の時機を捉えて、ガス空調やコージェネレーションシステム等の導入提案を行うなど、新規需要の獲得と他燃料への離脱防止に取り組みました。

以上が決算の概況であります。新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明な中、引き続き、お客さまの安全・安心を最優先に安定供給を堅持しながら、サービスのさらなる向上や地域経済の活性化を図るため事業の民営化への取組みを進め、ガス事業がお客さまに選ばれ続け、地域社会の発展に貢献し続けていくことを目指してまいります。

## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第9号	平成30年度仙台市ガス事業会計予算繰越しに関する件	令和 元. 6. 7	令和
第84号	平成30年度仙台市ガス事業会計決算認定に関する件	元. 9. 19	元. 10. 23
第12号	令和元年度仙台市ガス事業会計補正予算(第1号)	2. 2. 7	2. 3. 12
第29号	令和2年度仙台市ガス事業会計予算	2. 2. 7	2. 3. 12
第42号	仙台市下水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	2. 2. 7	2. 3. 12

## (3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 元. 8. 2	東北経済産業局長	託送供給約款の変更認可	令和 元. 11. 26
元. 10. 25	東北経済産業局長	託送供給約款以外の供給条件の認可(支払期限の延長等)	元. 10. 25
2. 3. 25	東北経済産業局長	託送供給約款以外の供給条件の認可(支払期限の延長)	2. 3. 25

(4) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区 分		令和元年度	平成30年度	増減(△減)
損益勘定 所属部門	事務職員	100人	98人	2人
	技術職員	194	194	0
	計	294	292	2
資本勘定 所属部門	事務職員	0人	0人	0人
	技術職員	18	21	△3
	計	18	21	△3
合 計		312人	313人	△1人

ロ 職員定数

区 分	令和元年度	平成30年度	増減(△減)
定 数	330人	330人	0人

ハ 給与改定

令和元年12月26日改定を行い、平成31年4月1日から適用した。

## 2 工 事

(単位 円)

### (1) 一般ガス事業の工事の概況

#### イ 建設工事の概況

構 築 物	一本柳地区整圧器外構工事ほか	6,507,000
機 械 装 置	ガス供給監視システム子局更新工事（令和元年度）ほか	407,574,844
導 管	岩切三丁目地内低圧支管入替工事（その1）ほか	1,962,899,079
ガスメーター	ガスメーター MD40号ほか	21,471,750
建設仮勘定	長町南一丁目地内低圧支管入替工事ほか	408,458,881
小 計		2,806,911,554

#### ロ 改良工事の概況

建 物	供給管理棟吸収式冷温水発生機更新工事（その1）ほか	102,497,052
機 械 装 置	港工場構内補修塗装工事（平成30年度）ほか	106,387,600
車両運搬具	軽貨物自動車ほか	30,317,458
工具器具備品	ガス器具燃焼排ガス用一酸化炭素測定器ほか	3,213,934
小 計		242,416,044
計		3,049,327,598

### (2) 附帯事業の工事の概況

#### イ 建設工事の概況

建設仮勘定	供給管取出工事	267,506
小 計		267,506

#### ロ 改良工事の概況

機 械 装 置	港工場構内補修塗装工事（LNG出荷設備）	20,185,000
小 計		20,185,000
計		20,452,506

合 計 3,069,780,104

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

事 項		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較		
				増 減 (△減)	比 率	
一 般 ガ ス 事 業	需 要 家 戸 数	343,847戸	343,301戸	546戸	100.2%	
	原 使 用 料 量	L N G	126,336,160kg	125,555,440kg	780,720kg	100.6%
		ブ タ ン	9,106,130kg	9,670,800kg	△ 564,670kg	94.2%
		N G	118,324,706m <sup>3</sup> N	122,629,825m <sup>3</sup> N	△ 4,305,119m <sup>3</sup> N	96.5%
	生 産 量	283,501,590m <sup>3</sup>	287,539,510m <sup>3</sup>	△ 4,037,920m <sup>3</sup>	98.6%	
	販 売 量	280,989,308m <sup>3</sup>	284,122,509m <sup>3</sup>	△ 3,133,201m <sup>3</sup>	98.9%	
附 帯 事 業	需 要 家 戸 数	1,506戸	1,509戸	△ 3戸	99.8%	
	プ ロ パ ン ガ ス 販 売 量	189,424.6m <sup>3</sup>	206,717.5m <sup>3</sup>	△ 17,292.9m <sup>3</sup>	91.6%	
	液 化 天 然 ガ ス 販 売 量	23,116,740kg	25,861,660kg	△ 2,744,920kg	89.4%	

#### (2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較	
			増 減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
製 品 売 上	31,132,023,433	31,609,658,971	△ 477,635,538	98.5
ガ ス 売 上	31,132,023,433	31,609,658,971	△ 477,635,538	98.5
営 業 雑 益	1,497,011,417	1,240,755,917	256,255,500	120.7
受 注 工 事 収 入	1,319,944,791	1,022,691,744	297,253,047	129.1
器 具 販 売 収 入	122,287,063	161,316,206	△ 39,029,143	75.8
そ の 他 営 業 雑 収 益	54,779,563	56,747,967	△ 1,968,404	96.5
附 帯 事 業 収 益	1,820,198,352	2,183,929,171	△ 363,730,819	83.3
プ ロ パ ン 販 売 収 入	71,066,046	82,311,546	△ 11,245,500	86.3
受 託 工 事 収 入	487,770	1,512,260	△ 1,024,490	32.3
器 具 販 売 収 入	14,004	15,688	△ 1,684	89.3
液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入	1,748,562,669	2,100,018,390	△ 351,455,721	83.3
そ の 他 営 業 雑 収 益	67,863	71,287	△ 3,424	95.2
営 業 外 収 益	770,341,635	774,704,137	△ 4,362,502	99.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,956,712	9,959,178	997,534	110.0
他 会 計 補 助 金	96,370,000	89,261,000	7,109,000	108.0
国 庫 補 助 金	0	2,900,000	△ 2,900,000	皆減
利 子 補 給 金	18,378	28,641	△ 10,263	64.2
為 替 差 益	39,013,271	43,414,140	△ 4,400,869	89.9
長 期 前 受 金 戻 入	520,333,515	521,166,333	△ 832,818	99.8
雑 収 入	103,649,759	107,974,845	△ 4,325,086	96.0
特 別 利 益	7,906,033	41,029,077	△ 33,123,044	19.3
固 定 資 産 売 却 益	0	8,930,203	△ 8,930,203	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	7,906,033	32,098,874	△ 24,192,841	24.6
計	35,227,480,870	35,850,077,273	△ 622,596,403	98.3

## (3) 事業費に関する事項

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減(△減)	比 率
	円	円	円	%
営業費用	28,632,150,563	29,386,414,952	△ 754,264,389	97.4
売上原価	17,467,559,888	18,546,904,907	△ 1,079,345,019	94.2
供給販売費	10,033,516,633	9,803,389,827	230,126,806	102.3
一般管理費	1,131,074,042	1,036,120,218	94,953,824	109.2
その他営業費用	1,361,698,250	1,157,863,755	203,834,495	117.6
受注工事費	1,262,332,209	1,051,444,967	210,887,242	120.1
器具販売費	99,366,041	106,418,788	△ 7,052,747	93.4
附帯事業費	1,835,040,379	2,167,957,740	△ 332,917,361	84.6
プロパン販売費	82,256,158	89,317,920	△ 7,061,762	92.1
受託工事費	401,913	1,287,166	△ 885,253	31.2
器具販売費	19,350	26,910	△ 7,560	71.9
液化天然ガス卸供給費	1,752,362,958	2,077,325,744	△ 324,962,786	84.4
営業外費用	569,105,000	693,086,552	△ 123,981,552	82.1
支払利息	513,537,723	614,370,149	△ 100,832,426	83.6
為替差損	50,120,742	72,395,609	△ 22,274,867	69.2
雑支出	5,446,535	6,320,794	△ 874,259	86.2
特別損失	2,782,088	247,628,900	△ 244,846,812	1.1
固定資産売却損	2,472,225	13,073,622	△ 10,601,397	18.9
過年度損益修正損	309,863	234,555,278	△ 234,245,415	0.1
計	32,400,776,280	33,652,951,899	△ 1,252,175,619	96.3

## 4 会 計

## (1) 重要契約の要旨

## イ 工事関係

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成	円		
31. 4. 22	116,270,000	岩切三丁目地内低圧支管入替工事(その1)	仙台ガス設備工事(株)
31. 4. 22	71,830,000	虹の丘三丁目地内低圧支管入替工事	仙台ガス水道工業(株)
令和			
元. 8. 1	240,900,000	ガス供給監視システム子局更新工事(令和元年度)	(株)日立製作所
元. 10. 1	93,830,000	集団移転跡地利活用事業(荒浜地区)に伴う低圧管撤去工事	山元工業(株)
元. 10. 18	74,250,000	貝ヶ森四丁目・五丁目地内低圧支管入替工事	仙台ガス保安工事(株)
元. 10. 21	72,600,000	虹の丘三丁目地内低圧支管入替工事(その2)	仙台ガス水道工業(株)
元. 11. 19	77,330,000	長町南三丁目3番地外低圧支管入替工事	仙台ガス水道工業(株)
元. 12. 25	82,500,000	一本杉町地内低圧支管入替工事	仙新設備工業(株)
元. 12. 26	72,380,000	大和町一丁目地内低圧支管入替工事	(株)設備センター
2. 1. 24	112,090,000	長町南一丁目地内低圧支管入替工事	(株)村上瓦斯工業所
2. 2. 6	83,270,000	岩切三丁目地内低圧支管入替工事(その2)	仙台ガス設備工事(株)
2. 2. 8	59,895,000	(仮称)イオンモール利府新棟新築ガス設備工事	(株)村上瓦斯工業所

ロ 物 品 関 係

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成	円		
31. 4. 1	664,489,650	ブタン	E N E O S グローブ(株)
31. 4. 1	29,149,181	プロパン	日通商事(株)ほか
31. 4. 1	246,163,841	鋼管用継手, ポリエチレン管ほか	J F E 商事鋼管管材(株)
31. 4. 1	210,097,910	鋼管用継手, ガス栓ほか	(株)トシマ
31. 4. 1	102,128,378	ガス栓ほか	斎長物産(株)
31. 4. 1	86,844,930	被覆継手ほか	東北岡谷鋼機(株)

(参考) 液化天然ガスの購入状況

(平成27年度締結の液化天然ガス売買契約に基づく令和元年度購入実績)

購入金額 11,172,367,472円  
 契約の相手先 マレーシアLNG社

天然ガスの購入状況

(平成12年度及び平成24年度締結の天然ガス売買契約に基づく令和元年度購入実績)

購入金額 6,722,045,531円  
 契約の相手先 東北天然ガス(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	23,388,257,238	0	3,385,776,664	20,002,480,574
地方公共団体	13,887,889,112	739,000,000	940,822,989	13,686,066,123
金融機構				
(株)七十七銀行	250,000,000	261,000,000	35,714,000	475,286,000
計	37,526,146,350	1,000,000,000	4,362,313,653	34,163,832,697

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	0	0

5 そ の 他

(1) 他会計補助金の使途について

イ 他会計補助金(収益的収入) 96,370,000円については、基礎年金拠出金負担金として職員給与費に74,398,000円(特定収入以外)、児童手当負担金として児童手当に21,972,000円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

## (Ⅱ) その他の書類

### 1 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)		2,826,704,590
減価償却費		3,962,087,171
固定資産除却費		165,400,277
退職給付引当金の増減額		305,106,132
賞与引当金の増減額		1,359,000
法定福利費引当金の増減額		506,000
特別修繕引当金の増減額		37,096,000
長期前受金戻入額	△	520,333,515
受取利息及び受取配当金	△	10,956,712
支払利息		513,537,723
固定資産売却損益 (△は益)		2,472,225
売掛金の増減額 (△は増加)		321,538,801
未収金の増減額 (△は増加)		148,493,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)		550,746,967
前払費用の増減額 (△は増加)	△	374,651
買掛金の増減額	△	374,187,375
未払金の増減額		169,524,041
前受金の増減額		61,292,541
預り金の増減額	△	3,221,053
その他流動資産の増減額 (△は増加)		5,525,357
小計		8,162,316,781
利息及び配当金の受取額		10,758,219
利息の支払額	△	515,730,717
業務活動によるキャッシュ・フロー		7,657,344,283

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,544,858,773
有形固定資産の売却による収入		52,500
工事負担金による収入		81,350,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,463,455,774

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,362,313,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,362,313,653

資金増減額		1,831,574,856
資金期首残高		2,957,780,127
資金期末残高		4,789,354,983



**2 収益費用明細書**  
**収 益**

款	項	目	節	金 額	備 考		
事業収益	製品売上			円			
				35,227,480,870			
	ガス売上			31,132,023,433			
			ガス売上	31,132,023,433			
	営業雑益	受注工事収入			1,497,011,417		
				受注工事収入	1,319,944,791		
		器具販売収入			122,287,063		
				器具販売収入	122,287,063		
		その他営業雑収益			54,779,563		
				その他営業雑収益	54,779,563		
		附帯事業収益	プロパン販売収入			1,820,198,352	
					プロパン販売収入	71,066,046	
			受託工事収入			71,066,046	
					受託工事収入	487,770	
	器具販売収入				14,004		
				器具販売収入	14,004		
	液化天然ガス卸供給収入				1,748,562,669		
				液化天然ガス卸供給収入	1,748,562,669		
	その他営業雑収益				67,863		
				その他営業雑収益	67,863		
	営業外収益	受取利息及び配当金			770,341,635		
				受取利息	10,956,712		
		他会計補助金			776,712		
				配当金	10,180,000		
		利子補給金			96,370,000		
				他会計補助金	96,370,000		
		為替差益			18,378		
				利子補給金	18,378		
		長期前受金戻入			39,013,271		
				為替差益	39,013,271		
					520,333,515		
			他会計補助金	293,362,499			
	国庫補助金		120,628,681				
	工事負担金		105,996,549				
	受贈財産評価額		66,536				
	その他長期前受金		279,250				
雑収入			103,649,759				
		雑収入	103,649,759				
			7,906,033				
特別利益			7,906,033				
		過年度損益修正益	7,906,033				
収益合計			7,906,033				
		過年度損益修正益	35,227,480,870				

**費 用**

款	項	目	節	金 額	備 考
事業費	営業費用	売上原価		円	
				32,400,776,280	
				28,632,150,563	
				17,467,559,888	
				15,907,235,087	
				641,786	
				39,828,478	
				103,237,603	予算額 108,502,000 円
				82,176,481	予算額 84,050,000 円
				15,172,000	予算額 15,172,000 円
				4,831,646	予算額 4,836,000 円
				38,595,180	予算額 39,563,000 円
				2,788,000	予算額 2,788,000 円
				777,952	
				57,610,073	予算額 77,008,000 円
				347,651,329	
				4,609,000	
				126,618,836	
				13,971,844	
				2,890,178	
			685,702		
			4,330,680		
			1,600,350		
			1,218,781		
			1,805,455		
			1,451,464		
			97,430,848		
			26,055		
			15,400		
			1,308,122		
			1,026,500		
			765,061		
			28,433,580		
			604,397,187		
			△ 26,446,292		
			875,522		
			10,033,516,633		
			861,977,878	予算額 890,058,000 円	
			607,072,507	予算額 631,432,000 円	
			116,018,000	予算額 116,018,000 円	
			342,701,648	予算額 343,446,000 円	
	334,290,131	予算額 349,594,000 円			
	21,340,000	予算額 21,340,000 円			
	5,492,969				
	270,021,242	予算額 377,321,000 円			
		供給販売費			

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			修繕費	1,001,766,919	
			特別修繕		
			引当金繰入額	32,487,000	
			電力料	9,384,718	
			水道料	1,845,646	
			使用ガス費	15,356,776	
			消耗工具器具備品費	16,308,941	
			消耗品費	74,234,366	
			旅費交通費	18,047,183	
			通信費	22,738,071	
			保険料	4,382,933	
			貸借料	289,668,175	
			委託作業費	1,353,049,049	
			手数料	64,700,827	
			需要開発費	450,538,768	
			租税課金	543,611,293	
			教育費	5,250,990	
			会議費	964,089	
			会費負担金	40,288,786	
			雑費	42,301,994	
			固定資産除却費	207,113,929	
			減価償却費	3,264,377,825	
			貸倒引当金繰入額	16,145,056	
			貸倒損失	38,924	
		一般管理費		1,131,074,042	
			給料	268,810,903	予算額 280,158,000 円
			手当等	170,395,384	予算額 189,068,000 円
			賞与引当金	38,087,000	予算額 38,087,000 円
			賃入金	18,672,651	予算額 21,691,000 円
			法定福利費	96,350,244	予算額 104,158,000 円
			法定福利費額	6,965,000	予算額 6,965,000 円
			引当金繰入額		
			厚生福利費	8,055,257	
			退職給付費	79,379,146	予算額 108,074,000 円
			修繕費	2,830,845	
			電力料	23,000,087	
			水道料	6,934,754	
			使用ガス費	8,183,667	
			消耗工具器具備品費	1,102,177	
			消耗品費	9,136,499	
			旅費交通費	11,853,139	
			通信費	88,714,337	
			保険料	4,836,092	
			貸借料	3,620,737	
			委託作業費	199,695,607	
			手数料	60,000	
			租税課金	183,300	
			交際費	145,000	予算額 300,000 円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			教育費	2,971,863	
			会議費	1,400,406	
			会費負担金	23,278,691	
			雑費	2,229,077	
			固定資産除却費	9,542,373	
			減価償却費	44,639,806	
	その他営業費用			1,361,698,250	
		受注工事費		1,262,332,209	
			給料	21,546,300	予算額 26,187,000 円
			手当等	9,801,488	予算額 13,438,000 円
			賞与引当金額	3,579,000	予算額 3,579,000 円
			法定福利費	7,202,468	予算額 8,667,000 円
			法定福利費額	665,000	予算額 665,000 円
			引当金繰入額	665,000	予算額 665,000 円
			厚生福利費	112,883	
			修繕費	828,200	
			消耗工具器具備品費	271,600	
			消耗品費	1,521,581	
			保険料	154,567	
			委託作業費	32,665,740	
			発注工事費	797,213,604	
			材料費	386,742,778	
			租税課金	27,000	
		器具販売費		99,366,041	
			給料	4,238,700	予算額 4,264,000 円
			手当等	2,856,461	予算額 2,858,000 円
			賞与引当金額	583,000	予算額 583,000 円
			法定福利費	1,400,544	予算額 1,401,000 円
			法定福利費額	108,000	予算額 108,000 円
			引当金繰入額	108,000	予算額 108,000 円
			厚生福利費	22,576	
			消耗品費	96,600	
			委託作業費	16,513,420	
			器具販売費	73,546,740	
	附帯事業費			1,835,040,379	
		プロパン販売費		82,256,158	
			原料費	26,217,398	
			給料	16,258,556	予算額 16,259,000 円
			手当等	11,706,134	予算額 11,736,000 円
			賞与引当金額	1,257,000	予算額 1,257,000 円
			賃金	429,171	予算額 430,000 円
			法定福利費	5,514,490	予算額 5,515,000 円
			法定福利費額	234,000	予算額 234,000 円
			引当金繰入額	234,000	予算額 234,000 円
			厚生福利費	67,730	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			修繕費	7,999,675	
			電力料	72,402	
			水道料	21,392	
			使用ガス費	15,671	
			消耗工具器具備品費	1,653	
			消耗品費	268,564	
			旅費交通費	27,589	
			通信費	227,275	
			保険料	104,753	
			賃借料	3,181	
			委託作業費	4,039,743	
			手数料	145,411	
			租税課金	98,498	
			教育費	7,871	
			会費負担金	423,300	
			雑費	66,003	
			固定資産除却費	350,603	
			減価償却費	6,667,335	
			貸倒引当金繰入額	30,760	
		受託工事費		401,913	
			委託作業費	18,720	
			発注工事費	274,985	
			材料費	108,208	
		器具販売費		19,350	
			委託作業費	8,630	
			器具販売費	10,720	
		液化天然ガス卸供給費		1,752,362,958	
			原料費	1,671,938,888	
			修繕費	288,700	
			委託作業費	17,195,856	
			固定資産除却費	917,500	
			減価償却費	62,022,014	
	営業外費用			569,105,000	
		支払利息		513,537,723	
			企業債利息	513,537,723	
		為替差損		50,120,742	
			為替差損	50,120,742	
		雑支出		5,446,535	
			雑支出	5,446,535	
	特別損失			2,782,088	
		固定資産売却損		2,472,225	
			固定資産売却損	2,472,225	
		過年度損益修正損		309,863	
			過年度損益修正損	309,863	
費用合計				32,400,776,280	

### 3 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
<b>製 造 設 備</b>	<b>41,249,088,646</b>	<b>104,485,000</b>	<b>80,837,245</b>	<b>41,272,736,401</b>
土 地	2,292,808,750	0	0	2,292,808,750
建 物	1,638,198,821	6,680,000	20,180,000	1,624,698,821
構 築 物	4,718,981,505	0	23,765,806	4,695,215,699
機 械 装 置	32,576,682,424	97,805,000	36,891,439	32,637,595,985
車 両 運 搬 具	4,823,072	0	0	4,823,072
工 具 器 具 備 品	17,594,074	0	0	17,594,074
<b>供 給 設 備</b>	<b>154,068,754,417</b>	<b>2,916,028,852</b>	<b>1,051,122,512</b>	<b>155,933,660,757</b>
土 地	1,130,070,021	0	0	1,130,070,021
建 物	4,232,580,118	83,790,000	86,054,000	4,230,316,118
構 築 物	1,148,284,848	6,025,000	0	1,154,309,848
機 械 装 置	7,128,192,329	445,497,998	624,622,657	6,949,067,670
導 管	139,581,576,443	2,227,570,797	215,131,586	141,594,015,654
ガ ス メ ー タ ー	425,907,800	21,471,750	0	447,379,550
車 両 運 搬 具	170,277,728	29,762,757	32,045,270	167,995,215
工 具 器 具 備 品	145,555,931	2,086,150	1,331,000	146,311,081
リ ー ス 資 産	106,309,199	99,824,400	91,937,999	114,195,600
<b>業 務 設 備</b>	<b>8,288,161,107</b>	<b>44,660,838</b>	<b>219,376,550</b>	<b>8,113,445,395</b>
土 地	5,246,530,095	0	0	5,246,530,095
建 物	2,246,524,407	6,146,900	132,953,686	2,119,717,621
構 築 物	369,332,646	0	29,307,612	340,025,034
機 械 装 置	128,653,328	0	5,228,262	123,425,066
車 両 運 搬 具	117,591,018	26,864,598	47,987,040	96,468,576
工 具 器 具 備 品	179,529,613	2,224,540	3,899,950	177,854,203
リ ー ス 資 産	0	9,424,800	0	9,424,800
<b>附 帯 事 業 設 備</b>	<b>1,635,623,734</b>	<b>21,498,000</b>	<b>28,092,059</b>	<b>1,629,029,675</b>
土 地	33,441,866	0	0	33,441,866
建 物	66,521,298	0	6,612,059	59,909,239
構 築 物	88,706,984	0	11,749,505	76,957,479
機 械 装 置	969,582,489	18,350,000	6,600,495	981,331,994
導 管	474,051,097	0	0	474,051,097
車 両 運 搬 具	2,730,000	3,148,000	2,730,000	3,148,000
工 具 器 具 備 品	590,000	0	400,000	190,000
<b>建 設 仮 勘 定</b>	<b>537,169,808</b>	<b>2,830,251,201</b>	<b>2,944,192,700</b>	<b>423,228,309</b>
<b>計</b>	<b>205,778,797,712</b>	<b>5,916,923,891</b>	<b>4,323,621,066</b>	<b>207,372,100,537</b>

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
604,397,187	52,403,665	32,588,396,014	8,684,340,387	
—	—	—	2,292,808,750	
41,458,399	9,032,400	879,998,999	744,699,822	
86,236,907	11,109,756	2,253,414,055	2,441,801,644	
476,476,545	32,261,509	29,434,206,515	3,203,389,470	
0	0	4,581,918	241,154	
225,336	0	16,194,527	1,399,547	
3,204,638,253	928,421,445	126,602,784,551	29,330,876,206	
—	—	—	1,130,070,021	
71,993,469	81,751,300	2,875,734,982	1,354,581,136	
15,202,058	0	726,751,344	427,558,504	
158,534,681	525,765,012	5,364,598,174	1,584,469,496	
2,890,969,618	197,259,682	117,161,961,245	24,432,054,409	
25,526,109	0	222,202,484	225,177,066	
17,132,426	30,443,002	107,699,601	60,295,614	
6,048,296	1,264,450	130,170,028	16,141,053	
19,231,596	91,937,999	13,666,693	100,528,907	
92,657,725	199,412,936	2,084,180,105	6,029,265,290	
—	—	—	5,246,530,095	
51,558,626	122,723,268	1,451,646,172	668,071,449	
3,501,017	25,346,499	283,140,443	56,884,591	
4,646,800	4,966,848	115,301,512	8,123,554	
30,116,388	42,807,371	76,287,711	20,180,865	
2,049,494	3,568,950	157,018,867	20,835,336	
785,400	0	785,400	8,639,400	
71,679,949	26,687,456	1,305,455,997	323,573,678	
—	—	—	33,441,866	
1,271,062	6,281,456	39,486,756	20,422,483	
487,973	11,162,030	56,023,365	20,934,114	
60,895,200	6,270,470	763,296,633	218,035,361	
6,025,304	0	443,486,045	30,565,052	
2,990,600	2,593,500	2,990,600	157,400	
9,810	380,000	172,598	17,402	
—	—	—	423,228,309	
3,973,373,114	1,206,925,502	162,580,816,667	44,791,283,870	

## (2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	14,148,100	0	0	-	14,148,100	共同溝利用権
施設利用権	806,883,379	0	0	37,383,981	769,499,398	
計	821,031,479	0	0	37,383,981	783,647,498	

## (3) 投資明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資有価証券	140,897,000	0	0	140,897,000	
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	141,897,000	0	0	141,897,000	





## 4 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
5年度政府債(財務省)	6. 11. 30	4,924,000,000	187,591,540	4,924,000,000
6年度政府債(財務省)	7. 12. 20	4,850,000,000	314,772,589	4,688,885,770
7年度政府債(財務省)	8. 12. 20	7,962,000,000	479,063,717	7,216,118,733
8年度政府債(財務省)	9. 12. 19	9,790,000,000	556,976,428	8,343,057,251
9年度政府債(財務省)	10. 12. 18	5,495,000,000	294,163,337	4,434,885,498
10年度公募債(機構)	11. 11. 30	900,000,000	31,284,911	900,000,000
10年度政府債(財務省)	12. 2. 21	4,714,000,000	257,539,572	3,492,858,984
11年度公募債(機構)	12. 3. 30	2,464,000,000	162,811,574	2,464,000,000
11年度政府債(財務省)	12. 11. 20	4,036,000,000	209,642,252	2,801,308,273
12年度公募債(機構)	13. 3. 29	1,260,000,000	83,155,669	1,175,424,676
12年度政府債(財務省)	13. 11. 21	4,140,000,000	217,785,740	2,619,427,564
12年度公募債(機構)	13. 11. 30	700,000,000	45,531,639	630,327,463
13年度公募債(機構)	14. 3. 28	2,156,000,000	135,393,292	1,877,825,014
13年度政府債(財務省)	15. 2. 20	3,605,000,000	184,467,028	2,142,603,987
13年度公募債(機構)	15. 2. 20	539,000,000	33,804,297	452,698,480
14年度公募債(機構)	15. 3. 28	330,000,000	20,428,403	267,415,342
14年度政府債(財務省)	16. 2. 27	2,852,000,000	144,345,844	1,521,197,253
14年度公募債(機構)	16. 2. 27	118,000,000	7,404,152	91,196,493
15年度政府債(財務省)	16. 3. 25	2,565,000,000	128,716,013	1,296,613,829
15年度公募債(機構)	16. 3. 30	135,000,000	8,438,132	99,870,017
16年度政府債(財務省)	17. 3. 25	1,200,000,000	59,016,603	540,494,273
16年度公募債(機構)	17. 3. 30	100,000,000	6,167,570	67,546,319
17年度公募債(機構)	18. 3. 30	390,000,000	23,686,897	238,608,689
17年度政府債(財務省)	19. 3. 26	434,000,000	20,511,489	153,210,654
17年度公募債(機構)	19. 3. 29	176,000,000	10,508,257	96,445,145
22年度公募債(機構)	23. 3. 30	2,200,000,000	97,384,887	379,284,600
22年度公募債(機構)	23. 11. 29	300,000,000	13,360,161	45,843,747
23年度公募債(機構)	24. 3. 21	50,000,000	5,074,700	39,758,935
23年度公募債(機構)	24. 3. 29	400,000,000	17,672,171	52,182,735
23年度公募債(機構)	24. 8. 30	300,000,000	13,466,192	39,841,465
23年度政府債(財務省)	25. 3. 21	5,419,500,000	239,896,456	476,469,301
24年度公募債(機構)	25. 3. 26	966,000,000	42,760,398	84,928,378
24年度政府債(財務省)	26. 3. 25	1,736,000,000	77,290,317	77,290,317
24年度公募債(機構)	26. 3. 25	458,100,000	20,395,562	20,395,562
25年度公募債(機構)	26. 3. 25	1,269,800,000	56,534,127	56,534,127
25年度政府債(財務省)	26. 8. 21	314,400,000	13,997,739	13,997,739
25年度公募債(機構)	27. 3. 24	431,600,000	0	0
26年度公募債(機構)	27. 3. 24	1,894,500,000	0	0
26年度政府債(財務省)	28. 1. 26	299,900,000	0	0
26年度公募債(機構)	28. 3. 24	205,500,000	0	0
27年度公募債(機構)	28. 3. 24	1,245,400,000	83,026,666	332,106,674
27年度銀行等引受債(七十七)	28. 3. 30	250,000,000	35,714,000	35,714,000
27年度公募債(機構)	29. 3. 23	338,000,000	22,533,332	67,600,016
28年度公募債(機構)	29. 3. 23	1,600,000,000	0	0
27年度政府債(財務省)	29. 3. 27	408,100,000	0	0
29年度公募債(機構)	31. 2. 27	800,000,000	0	0
30年度公募債(機構)	31. 2. 27	700,000,000	0	0
30年度公募債(機構)	令和 2. 3. 26	596,000,000	0	0
令和 元年度公募債(機構)	2. 3. 26	143,000,000	0	0
元年度銀行等引受債(七十七)	2. 3. 27	261,000,000	0	0
<b>企業債合計</b>		<b>88,421,800,000</b>	<b>4,362,313,653</b>	<b>54,257,967,303</b>

# 明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円		年 %	令和	
0	-	4.75	元. 9. 25	
161,114,230	-	3.15	2. 9. 25	
745,881,267	-	3.00	3. 9. 25	
1,446,942,749	-	2.20	4. 9. 25	
1,060,114,502	-	1.30	5. 9. 25	
0	-	2.10	元. 9. 20	
1,221,141,016	-	1.90	6. 9. 25	
0	-	2.00	2. 3. 20	
1,234,691,727	-	2.10	7. 9. 25	
84,575,324	-	1.70	3. 3. 20	
1,520,572,436	-	1.90	8. 9. 25	
69,672,537	-	1.60	3. 9. 20	
278,174,986	-	1.80	4. 3. 20	
1,462,396,013	-	1.30	9. 9. 25	
86,301,520	-	1.20	4. 9. 20	
62,584,658	-	1.05	5. 3. 20	
1,330,802,747	-	1.70	10. 9. 25	
26,803,507	-	1.50	5. 9. 20	
1,268,386,171	-	1.80	11. 3. 1	
35,129,983	-	1.60	6. 3. 20	
659,505,727	-	2.00	12. 3. 1	
32,453,681	-	1.70	7. 3. 20	
151,391,311	-	1.80	8. 3. 20	
280,789,346	-	2.00	14. 3. 1	
79,554,855	-	1.95	9. 3. 20	
1,820,715,400	-	1.80	18. 3. 20	
254,156,253	-	1.60	18. 9. 20	
10,241,065	-	0.60	4. 3. 20	被災施設借換債
347,817,265	-	1.60	19. 3. 20	
260,158,535	-	1.40	19. 3. 20	
4,943,030,699	-	1.40	20. 3. 1	
881,071,622	-	1.40	20. 3. 20	
1,658,709,683	-	1.20	21. 3. 1	
437,704,438	-	1.20	21. 3. 20	
1,213,265,873	-	1.20	21. 3. 20	
300,402,261	-	1.20	21. 3. 25	
431,600,000	-	1.00	22. 3. 20	
1,894,500,000	-	1.00	22. 3. 20	
299,900,000	-	0.80	22. 9. 25	
205,500,000	-	0.40	23. 3. 20	
913,293,326	-	0.10	13. 3. 20	
214,286,000	-	0.124	8. 3. 30	
270,399,984	-	0.01	14. 3. 20	
1,600,000,000	-	0.01	24. 3. 20	
408,100,000	-	0.50	24. 3. 1	
800,000,000	-	0.01	13. 9. 20	
700,000,000	-	0.01	13. 9. 20	
596,000,000	-	0.001	15. 3. 20	
143,000,000	-	0.001	15. 3. 20	
261,000,000	-	0.129	12. 3. 27	
<b>34,163,832,697</b>				

### (Ⅲ) 注 記 事 項

#### i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品 移動平均法による原価法
- ・原料 移動平均法による原価法
- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

##### 2 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～60年
  - 機械装置 8～20年
  - 導管 13～22年
  - ガスメーター 13年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具器具備品 3～15年

###### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 42年

###### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

##### 3 引当金の計上方法

###### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 2,711,595,000円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

###### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

###### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

###### (4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

###### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

### ii セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位 円)

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	32,629,034,850	1,820,198,352	34,449,233,202
営業費用	29,993,848,813	1,835,040,379	31,828,889,192
営業損益	2,635,186,037	△ 14,842,027	2,620,344,010
経常損益	2,809,472,782	12,107,863	2,821,580,645
セグメント資産	53,766,236,035	1,000,796,368	54,767,032,403
セグメント負債	43,275,890,544	617,951,072	43,893,841,616
その他の項目			
減価償却費	3,913,414,818	68,689,349	3,982,104,167
支払利息	508,562,871	4,974,852	513,537,723
特別利益	7,800,285	105,748	7,906,033
特別損失	2,553,724	228,364	2,782,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,526,265,584	18,593,189	2,544,858,773

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

### iii リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### iv その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当として 101,904,329円を支給するため、退職給付引当金 101,904,329円を取り崩した。

###### (2) 賞与引当金

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として 571,653,376円を支給するため、賞与引当金 185,336,000円を取り崩した。

###### (3) 法定福利費引当金

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 104,496,946円を支出するため、法定福利費引当金 33,814,000円を取り崩した。

###### (4) 貸倒引当金

令和元年度において、不納欠損が 19,236,072円発生したため、貸倒引当金 19,197,148円を取り崩した。